

資料5 公文書館のみ移管指定した簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル管理番号	完結年度(西暦)	完結年度(和暦)	保存期間	公文書館選別基準	協議結果	協議経過メモ
1	財)財政部 企画調査課	起債計画書	55822	1993年	平成5年	30年	ガイドライン第7-2-(19) (予算編成・決算調製)	不存在	原課から、現用簿冊※と重複して作成しており、目録から削除すべきところを失念していたとの申出があったため、不存在扱いとする。
2	財)財政部 企画調査課	起債の許可内示書及び充当報告書-2	81540	1993年	平成5年	30年	ガイドライン第7-2-(19) (予算編成・決算調製)	不存在	原課から、現用簿冊と重複して作成しており、目録から削除すべきところを失念していたとの申出があったため、不存在扱いとする。
3	財)税政部 税制課	税務職員表彰関係書	61312	1994年	平成6年	30年	ガイドライン第7-2-(7) (褒章・叙位・叙勲・表彰)	不存在	原課から、事務所内等を複数人により検索したが見当たらなかったとの申出があり、不存在扱いとする。
4	経)中央卸売市場管理課	決算関係綴(1)	61945	1994年	平成6年	30年	ガイドライン第7-2-(19) (予算編成・決算調製)	不存在	原課から、事務所内等を複数人により検索したが見当たらなかったとの申出があり、不存在扱いとする。
5	経)中央卸売市場管理課	企業債起債関係	62061	1994年	平成6年	30年	ガイドライン第7-2-(19) (予算編成・決算調製)	不存在	原課から、今年度保存期間満了の資料2①の移管簿冊(No.140)に綴られていたとの申出があったため、不存在扱いとする。
6	経)中央卸売市場管理課	決算関係綴(2)	71062	1994年	平成6年	30年	ガイドライン第7-2-(19) (予算編成・決算調製)	不存在	原課から、事務所内等を複数人により検索したが見当たらなかったとの申出があり、不存在扱いとする。
7	建)総務部 用地取得課	H26年度 難航案件調書関係(対策班)	495127	2014年	平成26年	10年	ガイドライン第7-2-(14) (訴訟及び不服申立てに関する公文書)	廃棄(指定取消)	原課から、当時対応を行っていた地権者のリストのみが綴られている簿冊のため、廃棄に判断変更した。

※現用簿冊:保存期間満了前の簿冊

資料5 公文書館のみ移管指定した簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル管理番号	完結年度(西暦)	完結年度(和暦)	保存期間	公文書館選別基準	協議結果	協議経過メモ
8	建)総務部 用地取得課	過去案件 3・3・31号南1条通 ~H26年度(対策班)	495152	2014年	平成26年	10年	ガイドライン第7-2-(14) (訴訟及び不服申立てに関する公文書)	廃棄(指定取消)	原課から、収用申請を予定し簿冊登録したものの、実際には申請に至らなかったもので、申請書の様式(未記入)が綴られているとのことだったため、廃棄に判断変更した。
9	下)財務課	公共下水道供用及び処理開始の告示原議	56709	1990年	平成5年	30年	ガイドライン第7-2-(8)(訓令、告示その他の例規の制定改廃に関する公文書)	不存在	原課から、本告示に関する業務は(下)計画課で所管しており(現用簿冊あり)、内容が重複していることから、廃棄に判断変更した。
10	水)給水部 計画課	施設整備に用いる計画水量の見直し等について	195071	2014年	平成26年	10年	ガイドライン第7-2-(11)(個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	原課から、計画水量の見直しはポンプ場や配水池の整備事業のため定期的を実施しているものであり、例年業務であることから、廃棄に判断変更した。
11	人)調査課	適用事業報告	157245	1991年	平成3年	30年	ガイドライン第7-2-(11)(個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	原課から、労働基準法の適用を受ける事業所が開設された旨の報告を事業所から受けたもので、それに伴う原課での措置等を実施したものではないとの申出があったため、廃棄に判断変更した。